

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 13 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21710255

研究課題名（和文） 香港の民主化およびその中国政治に対する影響の研究

研究課題名（英文） Research on the democratization of Hong Kong and its influence on Chinese politics

研究代表者

倉田 徹（KURATA TORU）

金沢大学・法学系・准教授

研究者番号：00507361

研究成果の概要（和文）：本研究は、①2007年の中国政府の決定により、全く新しい展開を見せている香港の民主化問題について、現状を説明できる理論枠組みを再構築すること、②香港の民主化が、急速な経済発展の中で、断固として社会主義の政治体制を維持している中国本国の政治に対して与える影響力を検証することを目的とした。香港での文献調査・インタビュー調査・選挙観察を通じた成果は、研究代表者の単著『中国返還後の香港』ほか多数の論文に反映された。

研究成果の概要（英文）：The aims of this research are: 1. To seek a new theoretical framework to explain recent development of Hong Kong's democratization 2. To examine the influence of Hong Kong's democratization towards Chinese politics. The results of this research are reflected on the book 'Hong Kong after the restoration' and many papers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：香港、民主化、中国、一国二制度

1. 研究開始当初の背景

(1) 香港の民主化の研究

1997年にイギリスから中国に返還された香港は、返還後も「一国二制度」方式の統治システムの下、共産党一党支配の中国大陸とは、全く異なる政治・経済体制を維持している。

中でも特に注目されるのは、香港が返還後のミニ憲法「香港基本法」の規定の下、首長である行政長官と、議会である立法会の全面普通選挙化を最終目標とする、民主化の過程

にあるという点である。

返還前の香港の民主化は、民主化を推進しようとするイギリスと、抵抗する中国の関係を軸として展開した。返還後は、民主派による普通選挙の早期実現要求に、中国政府は長く答えなかった。このため、中国政府が普通選挙を実現する誠意があるのかどうか、長く疑問視された。

しかし、2007年12月29日、中国政府（全国人民代表大会常務委員会）は、2017年に行政長官の普通選挙、2020年に立法会の全

面普通選挙を実現することを可とする決定を下した。

これは、中国政府が初めて香港の民主化の具体的タイムテーブルを提示し、香港の民主化に対して肯定的な意志を示した、画期的な決定であった。

この決定は、中国政府＝香港の民主化の障害と見てきた従来の研究の枠組みを大きく揺るがす出来事であった。四半世紀にわたって継続してきた香港の民主化問題は、この新しい動向を説明する、新しい視角からの研究が求められる状況に至った。

(2)香港の民主化の中国政治に対する影響の研究

中国が急速な経済発展の中でも断固として共産党一党独裁の社会主義政治体制を維持し、民主化を拒もうとしていることは、国際政治において極めて大きな問題であり、日本をはじめとする周辺諸国にとって、極めて関心を持つべき課題であった。

香港が1997年に中国に返還されたことを受け、多くの研究者が、民主化の途上にある香港の政治的影響が中国大陸に及び、中国の民主化の起爆剤になる可能性に言及してきた。

このような問題意識は返還前後に多く示されたが、ほとんど実証されていなかった。しかし、中国政府が香港の普通選挙実現のタイムテーブルを提示し、民主化を推進する意思を示したことは、香港の民主化を一種の実験として、中国に何らかの形で応用する動きを生み出す可能性が高い。

また、2003年の大陸住民の香港個人旅行の解禁後、大陸から香港への訪問客は激増し、2006年にはのべ1359万人に達した。その中には、香港の言論・結社等の自由を享受し、大陸で発禁とされる図書の購入や、香港でのデモへの参加などを目的とする者があり、特に隣接する広東省を中心に、香港の存在が大きな政治的影響を大陸にもたらす可能性があり、香港の中国大陸に対する政治的影響力を検証することが必要となった。

2. 研究の目的

本研究が明らかにすることを試みたのは以下の二点であった。

(1)香港の民主化に関する中国政府の政策決定の解明

香港の民主化研究において、特に重要でありながら、未だに十分解明されていないのは、中国中央政府の役割である。これまで民主化の抵抗勢力とされてきた中国政府が、なぜ2007年に普通選挙タイムテーブルを示したのか、これまでの香港の民主化の研究の枠組みでは説明が困難である。中国政府の意思を明らかにし、政策決定のシステムと、決定に至った理由を検討する。

(2)香港と中国大陸の政治的リンケージの実態の解明

香港の民主化が中国大陸の民主化にどの程度影響を与えうるかは、過去の研究では十分実証されていない。本研究は、政府レベルにおいては、中国政府が香港の民主化をどの程度大陸の参考としようとしているのか、民間レベルにおいては、香港の民主派政治団体・親台湾派団体・宗教団体などの、大陸では禁止されている政治組織の活動が、中国大陸の政治とどの程度の関連性を持っているのかを調査し、香港と中国大陸の政治的リンケージを明らかにする。

3. 研究の方法

(1)文献資料の体系的収集

香港の民主化に関連する文献資料は日本国内にほとんど保管されていないため、これを丁寧に収集・整理した。具体的には、主に以下のような文献を調査し、有用な情報を収集した。

- 香港で発行された新聞各紙（特に『大公报』『文匯報』などの中国政府系紙を重視）
- 香港で発行された政治関連の雑誌（特に中央政府駐香港事務所の機関誌『紫荆』など）
- 香港の研究書・学術論文類
- 中国政府の機関誌・紙類（『人民日報』『求是』『瞭望』など）
- 広東省発行の新聞・雑誌（『南方都市报』『深圳特区報』『南方周末』など）
- 中国政府の内部発行の雑誌資料
- 政治体制改革に関連する各種香港政府文書
- 中国で発行された香港政治研究の書籍・学術論文

(2)選挙観察

本研究期間中には、2010年に立法会議員補欠選挙、2011年に区議会議員選挙、2012年に立法会議員選挙と行政長官選挙が行われたため、その現地視察を行った。

(3)インタビュー調査

香港の民主化、特に中国政府の政策決定に関連する情報は多くが非公開であるため、以下のような人物へのインタビュー調査を行った。

- 香港政界人（政府関係者および立法会・区議会議員、政党関係者）
- 中国政府関係者（中央政府駐香港連絡事務所関係者など）
- 香港メディア関係者（新聞編集者・記者など）

4. 研究成果

本研究では3年にわたって予定通り文献調査・インタビュー調査・選挙観察を重ね、香港の民主化に関する文献多数の入手、関係者からの意見聴取、選挙キャンペーンの状況の

映像資料やビラ・パンフレット・ポスター類の記録を行うことに成功した。

その成果は研究代表者による単著『中国返還後の香港：「小さな冷戦」と一国二制度の展開』（2009年、名古屋大学出版会）の執筆作業に大いに反映された。以下の発表論文等欄に示す多数の学術論文によって世に問うことができた。

中でも『中国返還後の香港』は、2010年12月第32回「サントリー学芸賞」（政治・経済部門）を授賞され、新聞多数に関連の記事が掲載されるなど、社会における本研究への評価及び関心の高さが示された。

本研究を通じて、研究代表者は2.研究の目的に挙げた2つの問題に対して、以下のような初歩的な仮説を提起するに至った。

(1)について：香港返還以前から、香港の急進的な民主化に反対し、民主化への抵抗勢力と見られてきた中国中央政府が、2007年に突如行政長官・立法会の普通選挙化を可とする決定を行ったことは、中央政府の大きな政策転換と見られた。

しかし、研究代表者は、中央政府関係者や香港の親政府派の発言・政策提言を収集・分析し、2017年以降に予定されるこれらの「普通選挙」が、事前の候補者の選別という中国独特の手続きや、職能別選挙（職業別の枠に有権者を割り当てる選挙方式）という、中央政府よりの財界人に有利なイギリス植民地期以来の選挙方法の応用により、最終的に親政府派の優位を確保し、民主派の政権獲得の可能性を事実上排除する選挙となる可能性が高いと指摘した。

即ち、当初イギリスがデモクラシーの移植を意図して開始した香港の民主化は、返還後に中央政府がその主導権を握ると、デモクラシーの移植ではなく、政権交代を伴わない普通選挙という、『中国の特色ある民主』の実践へと、その意味合いを転換させたのである。中国中央政府の西欧型デモクラシーに対する反発心は、2007年前後で変わったわけではない。

(2)について：香港の民主化を中央政府が操作しているとする上記(1)に関する仮説は、香港の中国政治への影響力に否定的な結論を示唆する。

しかし、研究代表者は、香港の「一国二制度」の実施状況の、政治・経済・社会・文化等の側面からの分析を通じて、返還後の香港の「中国化」と言われる現象の進展が、むしろ香港が中国大陸の変化を促す可能性を広げるとの仮説を提起した。

なお、本研究は最終年度にあたる平成24年度から、研究代表者による科学研究費補助金基盤研究(C)「中国政治・社会の変容に対する香港の役割の研究」に移行した。同研究は、上記の仮説を実証的に検証することを目

標としている。その具体的な主要テーマは以下の二点である。

(1)香港民主化の経過観察：2017年に予定される行政長官普通選挙に向けた、重要な準備段階が始まったことを受け、未定の具体的な選挙方法の決定過程など、民主化の進展の緻密な観察を継続し、香港の民主化の、「中国の特色ある民主」への変容という仮説の当否を検証する。

(2)香港と大陸の社会的リンケージの実態の解明：香港社会の様々な組織・個人が、どのような形で大陸の社会や社会運動との関係を持ち、その変容にどのような役割を果たしているかを、現地での調査によって実証的に検証する。

今後、本研究で確立した現地調査の方法を応用して、さらに仮説を論証するに到るまで研究を継続させていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

① 倉田徹，“中港”融合的挑戦—経済融合的政治効果—。当代港澳研究，査読有，2012(5)，pp. 87-97。

② 倉田徹「2011香港区議會議員選挙：普通選挙への展望」『金沢法学』第54巻第2号(2012年2月)、査読なし、93-111ページ。

③ 倉田徹「香港民主化問題・中央政府と民主派の選択」『金沢法学』第53巻第2号(2011年3月)、査読なし、73-95ページ。

④ 倉田徹「『反日デモ』に見る香港の日本観」中国海洋大学出版社『海大日本研究』第一輯、査読有、2011年2月、103-123ページ。

[学会発表] (計2件)

① 倉田徹「中港融合的挑戦—経済融合的政治効果—」，“全球化与国家发展策略中的香港角色”国际学术研讨会、中国・広州中山大学、2011年10月14日。

② 倉田徹「香港民主化及其對中國政治的影響」，當代中國大陸問題研討會：台灣與日本學者的對話、台湾・国立政治大学、2010年9月18日。

[図書] (計2件)

① 倉田徹『中国返還後の香港：「小さな冷戦」と一国二制度の展開』、名古屋大学出版会、2009年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

倉田 徹 (KURATA TORU)
金沢大学・法学系・准教授
研究者番号：00507361

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし